

施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、**本県経済は、人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある**。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化している中、コロナ禍による県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策の強化と併せて、**社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策の強化が必要**。
- 令和4年度は、**「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」と「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応」の2つの戦略の方向性**のもと、**「5つの重点ポイント」**を踏まえ、**「7つの基本方向に沿って地産外商の施策群を展開**していく。

R4
戦略

・「付加価値や労働生産性の高い産業を育む」
・「ウイズコロナ・アフターコロナ時代への対応」

5つの重点ポイント

- ① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など
産学官民連携によるイノベーションの創出
- ② 関西圏との経済連携の充実強化
- ③ 輸出を見据えた地産外商のさらなる推進
- ④ 「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興
- ⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

強化

7つの基本方向

1 地産の強化

- ① 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- ② 事業化支援

2 外商の強化

- ③ 外商活動の全国展開
- ④ 輸出の振興

3 成長を支える取組を強化

- ⑤ 人材の育成
- ⑥ 担い手の確保
- ⑦ 働き方改革の推進と労働生産性の向上

各分野を代表する目標

- ・農業産出額等：1,120億円(R2)→1,221億円以上(R5)
- ・漁業生産額（宝石サンゴを除く）：471億円(R元)→520億円以上(R5)
- ・県外観光客入込数：266万人(R2)→460万人以上(R5)
- ・県外からの年間移住者：963組(R2)→1,300組(R5)
- ・原木生産量：63.7万m³(R2)→79.6万m³以上(R5)
- ・製造品出荷額等：5,855億円(R元)→6,500億円以上(R5)
- ・食料品製造業出荷額等：1,201億円(R元)→1,300億円以上(R5)

1 地産の強化

基本方向 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

- 新たな時代の成長の原動力となるデジタル化やグリーン化の取組を加速するなど、イノベーションの創出に向けて、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」をさらに強化する。

主な施策

- 拡** ① 中小企業等デジタル化促進事業費 53百万円 [産業デジタル化推進課]
産業振興センターに設置した専門の相談窓口の体制を強化（コーディネーター等 R3: 2人→R4: 3人）するとともに、商工会連合会に専門人材を配置し、経営指導員のスキル向上を図ることで、小規模事業者のデジタル化を促進
- 拡** ② IoP推進事業費等 698百万円 [農業イノベーション推進課] 【再掲】
- 新** ③ スマート林業実証等支援事業費補助金（SCM構築支援） 13百万円 [木材増産推進課]
SCM（サプライチェーンマネジメント（※））に取り組む地域において、原木生産情報や木材需要情報を共有するシステムの導入等を支援
※林業分野におけるSCM（サプライチェーンマネジメント）：
川上から川下までの需要供給情報を関係者で共有、連携し、全体最適化を図る手法
- 拡** ④ 操業効率化支援ソフト開発委託料等 80百万円 [水産政策課ほか] 【再掲】
- 新** ⑤ 製品等グリーン化推進事業費補助金 30百万円 【債務負担60百万円】 [工業振興課] 【再掲】

- アニメクリエイターやアニメーション関連企業を本県に呼び込むことで、アニメ産業を集積



高知アニメクリエイター聖地プロジェクト発足式

基本方向 2 事業化支援

- 全ての産業分野において、アフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化する。

主な施策

- 拡** ① 地域営農支援事業費補助金等 170百万円 [農業担い手支援課ほか]
一次産業分野における事業戦略の策定・実行を支援
- 拡** ② 事業戦略等推進事業費補助金 93百万円 [工業振興課]
産業振興センターを中心に、事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援を強化



2 外商の強化

基本方向 3,4

外商活動の全国展開 & 輸出の振興

- 県外・海外とのネットワークのさらなる強化を図るとともに、輸出を見据えた県産品の外商の強化と、「食」を前面に出した観光キャンペーンを展開する。あわせて、大阪・関西万博などにより経済発展が見込まれる関西圏の活力を本県に呼び込む。

主な施策

「関西圏外商強化対策協議会」の設置等により
関西圏におけるさらなる外商強化策を検討

関西圏との経済連携強化

- 新** ① 関西地区外商強化対策事業委託料 8百万円 [地産地消・外商課]
関西圏における効果的な外商強化策を検討するための調査を実施
- 拡** ② 地産外商推進事業費 41百万円 [地産地消・外商課]
関西圏での県産品の外商拡大を目指し、地産外商公社の外商活動を推進

ウィズコロナ時代に適応した、より効果的・効率的な外商活動の推進

- 新** ① 高知家プロモーション事業委託料 94百万円 [地産地消・外商課]
高知家プロモーションの開始から10年目の節目となることから、集大成となるプロモーションを展開
- 新** ② 県産品販売促進事業委託料 44百万円 [地産地消・外商課]
県産品の贈答利用促進と県民参加型の地産外商を推進するため、県産品を贈る「高知を贈ろうキャンペーン」を幅広く展開
- ③ 輸出促進支援事業費 67百万円 [地産地消・外商課] 【再掲】

需要回復を見据えた観光分野の施策の展開

- 拡** ① 観光キャンペーン推進事業費 541百万円 [観光政策課]
新たに「食」を前面に出した観光キャンペーンを展開
- ② 国際観光推進事業費 183百万円 [国際観光課] 【再掲】
- 新** ③ デジタルデータ活用事業委託料 31百万円 [地域観光課]
観光客の移動経路や滞在時間などの分析データを活用した観光地域づくりの取組を強化



3 成長を支える取組を強化

基本方向 5,6

人材の育成 & 担い手の確保

- コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、**移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化**するとともに、人材育成の取組を一層充実する。

主な施策

- 拡** ① **高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 315百万円** [移住促進課、商工政策課]
コロナ禍を契機とし、地方暮らし関心層が増加傾向にあることから、さらなる移住促進に向け、移住希望者のトレンドを踏まえた戦略的なイベント体系を構築
- 拡** ② **事業承継支援事業費等 13百万円【債務負担5百万円】** [経営支援課]
地域の優良な雇用の確保を図るため、関係機関と連携して円滑な事業承継を支援するとともに、事業承継を希望する買い手側への支援を強化
- 拡** ③ **産業人材育成事業費等 57百万円** [産学官民連携・起業推進課]
土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）において、新たな時代の成長の原動力となるグリーン化やグローバル化をテーマとした講座を新設
- 拡** ④ **外国人受入環境整備事業費 65百万円** [雇用労働政策課] 【再掲】



基本方向 7

働き方改革の推進と労働生産性の向上

- 労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取組を一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、**省力化・効率化を支援する取組を強化**する。

主な施策

- ① **生産性向上支援事業委託料等 7百万円** [工業振興課]
県内ものづくり企業の生産性向上に向け、専門家による生産現場の改善をはじめとした現場の効率化を支援

